

令和3年度生徒指導基幹研修 実施要項

1 目的

生徒指導は、学校がその教育目標を達成するための重要な機能の一つである。このことから、学校では、生徒指導の実践に際し教職員間の共通理解を図り、組織的・体系的な取組を行っている。しかし、社会の変化が著しい現代において、いじめ、暴力行為、自殺、不登校などは依然として学校教育推進上の大きな課題となっている。そのため、学校や教育委員会等による、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決の推進が一層求められており、学校の組織基盤を強化する必要がある。

本研修では、各学校や当該地域において指導的な役割を果たすべく、生徒指導に関する諸課題について検討・分析するとともに、学校内外の資源をマネジメントした組織的な生徒指導体制を構築するための手法等の習得を図る。さらに、研修後の実践も通して、1) 生徒指導に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 各学校や当該地域において教職員の専門性向上を推進する力、を育成する。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間 令和3年5月18日(火)～令和3年5月20日(木)

5 実施方法 Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるオンライン研修

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 標準定員 120名(6ユニット)

8 受講者

(1) 受講資格

- ① 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等であり、各学校や当該地域において本研修の内容を踏まえて指導的な役割(研修の企画・立案・実施・評価等を含む)を果たす者

※ 「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定)を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を10%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

(参考：令和2年度…15.6%、令和元年度…8.9%)

(2) 推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）においては2名程度、各指定都市においては1名程度とする。
なお、中核市を複数有する都道府県においては、各中核市からの推薦人数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和3年4月7日（水）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては、「研修情報登録システム」により推薦を行う。
中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構においては、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。
標準定員を超過した場合は、受講者数を調整することがある。

9 研修内容

別紙1「日程表」のとおりとする。

10 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

受講者および所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) 事例研究レポートの作成

受講者は[様式2]により「事例研究レポート」を作成し、提出すること。なお、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

(3) 講義動画の事前視聴

受講者は事前に「生徒指導に関する現状と課題」の講義動画を視聴すること。詳細については、受講者決定時に別途連絡する。

11 研修成果の活用

本研修は、受講者の研修成果を各学校や当該地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後1年程度の期間を経た後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

12 その他

- (1) 所定の課程を修了した受講者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、Web会議サービス「Zoomミーティング」((株) Zoomビデオコミュニケーションズ) を用いて同時双方向通信を行うオンライン研修である。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。
- (3) 受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。
- (4) 本研修の受講に際し、特別な配慮が必要な者(障害、持病等)を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。

令和3年度生徒指導基幹研修 日程表

日程: 令和3年5月18日(火)～5月20日(木) 会場: Zoomミーティングによるオンライン

事前課題として、
講義動画を視聴
(90分程度)

講義
生徒指導に関する現状と課題

文部科学省

5月18日(火)	8:30	9:00	9:30	10:45	11:00	12:15	13:15	14:30	14:45	16:00	16:10	16:30
	受付	開講に当たって	(第1講) 講義・演習 生徒指導の意義と原理	昼休憩	(第2講) 講義・演習 開発的・予防的生徒指導の充実	休憩	研修成果の活用①					

5月19日(水)	8:45	9:00	9:30	10:45	11:00	12:15	13:15	14:30	14:45	16:00	16:10	16:30
	受付	ミーティング	(第3講) 講義・演習 生徒指導と学校コンプライアンス	休憩	(第4講) 講義・演習 学校・家庭・地域・外部機関との連携	昼休憩	(第5講) 講義・演習 危機と向き合う生徒指導のマネジメント	休憩	研修成果の活用②			

5月20日(木)	8:45	9:00	9:30	10:45	11:00	12:15	13:15	14:30	14:45	16:00	16:20
	受付	ミーティング	(第6講) 講義・演習 事例研究(1) 1ユニット: 2ユニット: 3ユニット: 4ユニット: 5ユニット: 6ユニット:	昼休憩	(第7講) 講義・演習 事例研究(2) 教職員支援機構	休憩	(第8講) 講義・演習 研修成果の活用③ 教職員支援機構	閉講に当たって			

令和3年度生徒指導基幹研修 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所属				校種 (小・中・高・特 から選択)(注5)	優先順位 (注6)	メールアドレス(注7)	備考(注8)
				名称	職名	郵便番号	所在地				

《担当者》

氏名	所属機関・課等		所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス		

『注意事項』

- 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修及び調査研究事業の範囲で使用します。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構Webページ(<https://www.nits.go.jp/training/102/003.html>)よりダウンロードしてください。
- 「校種」欄には、小学校教員は「小」、中学校及び中等教育学校(前期課程)の教員は「中」、高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員は「高」と記入してください。特別支援学校の教員は「特」および希望する学校種(「小」、「中」、「高」のいずれか)の両方を記入してください。(例:「特・小」指導主事等については、希望する学校種(「小」、「中」、「高」のいずれか)を必ず記入してください。)
- 複数の受講者推薦者がある場合は、優先順位を記載してください。(定員を超過し、受講者数を調整する場合には、優先順位が高い順に受講者決定を行います。)
- 受講確認や、システム上で提供できない形式の資料を提供する場合等に使用します。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。

※年齢は、令和4年3月31日現在で記入してください。

受講者番号

令和 3 年度生徒指導基幹研修 事例研究レポート

テーマ番号

都道府県名 ○○県
所 属 名 ○○○学校
職・氏名 教諭 ○○ ○○

本文には、学校の概要、本人及び家庭の状況、事例の概要、指導経過、対応に苦慮した点、研究協議で検討したい課題を記載する。

小項目の項立ては自由とする。

- 1 学校の概要（指導体制等を含む）
- 2 本人及び家庭（学校）の状況
 - (1) 本人について
 - (2) 家庭の状況
- 3 事例の概要
- 4 指導経過
 - ※ アセスメント、対応方針、具体的な対応、関係機関との連携、児童生徒や保護者の変化、等について触れる
- 5 対応に苦慮した点
 - ※ Yグループで選択した要素を中心に、それ以外も含めて記載する
- 6 研究協議で検討したい課題
 - ※ できるだけ簡潔に、箇条書きで記載する

〈本文内での項目番号の使い方〉

1

(1)

ア の順で使用すること

事 務 連 絡

令和3年3月5日

令和3年度生徒指導基幹研修
受講者推薦担当課 御中

独立行政法人教職員支援機構
つくば中央研修センター

受講者の推薦に当たって（依頼）

研修受講者の推薦に当たっては、下記のとおり御配慮をいただきますよう、お願いします。

記

1 研修成果の活用について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各学校や当該地域において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いします。

また、各推薦者におかれましては、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、併せてお願いします。

2 適切な受講環境の確保について

本研修は、Web会議サービス「Zoomミーティング」（(株) Zoomビデオコミュニケーションズ）を用いて同時双方向通信を行うオンライン研修です。

受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末が1人1台必要であることに御留意いただきますよう、お願いします。

また、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いします。

3 事前課題について

令和3年度生徒指導基幹研修においては、研修を一層充実させるため、最終日に生徒指導事例研究の時間を設けており、受講者にはその際に使用する〔様式2〕「事例研究レポート」の作成・提出をしていただきます。

事前課題の詳細については、別紙「事例研究における事前課題について（受講者推薦時）」を御確認ください。

研修日程と準備等に係るスケジュールの都合上、受講者決定から提出期限（4月中を予定）までに十分な期間を確保できないため、受講者推薦の段階から準備を進めていただけるよう、御配慮をお願いします。

また、受講者には講義「生徒指導に関する現状と課題」の講義動画を視聴した上で研修に臨んでいただきます。

動画の視聴方法等の詳細については受講者決定時に別途連絡しますが、動画の尺は90分程度を予定しており、推薦者には、受講者が事前課題に集中して取り組む時間の確保等についても、特段の配慮を併せてお願いします。

（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（勝間、大友）

TEL:029-879-6635, 6642（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@^{エムエル}ml.nits.go.jp

事例研究における事前課題について（受講者推薦時）

令和3年度生徒指導基幹研修においては、研修を一層充実させるため、最終日に生徒指導事例研究の講座を設けております。

つきましては、自らの実践事例を発表・共有する資料とするため、下記のとおり、事例研究レポートの準備・提出をお願いします。

記

1 事例研究について

受講者が事前に提出した資料をもとに、講師の指導を受けながら、事例分析や協議等を行う。

2 レポートのテーマ

事例研究レポートのテーマについては下記のXグループとYグループから要素を1つずつ選択して（複数の要素にまたがるものは、その旨がわかるよう記載する。）組み合わせ、できる限り自分の実践事例を基に資料を作成すること。

ただし、児童生徒に直接関わっていない場合は、その時の立場でどのように関わったか、どのような後方支援をしたか等について記入すること。

なお、テーマ番号については、たとえば「①-a」のように表記すること。

Xグループ	① 発達に関すること ② 喫煙、飲酒、薬物乱用に関すること ③ 少年非行に関すること ④ 暴力行為に関すること ⑤ いじめに関すること ⑥ SNS等の情報に関すること ⑦ 性に関すること ⑧ 自殺に関すること ⑨ 児童虐待に関すること ⑩ 家出に関すること ⑪ 不登校に関すること ⑫ 中途退学に関すること
Yグループ	a 教員の組織的対応が困難な事例 b 校外との連携協力が難しかった事例 c 保護者の対応が難しかった事例 d 裁判に発展した事例 e 問題の背景理解や児童生徒理解が難しかった事例

3 資料の形式・部数

(1) 形式（別添様式のとおり）

用紙はA4版、縦置き・横書きとする。行数・字数については自由とする。

教職員支援機構のホームページにWordデータの様式を掲載するので、そちらをダウンロードし、活用しても構わない。

<https://www.nits.go.jp/training/102/003.html>

(2) ページ数

4ページ以内

(3) 提出

提出方法・期限等については、受講者決定通知の際に改めて通知する。

※ 提出期限については、4月中旬を予定しています。

4 留意事項

(1) 本研修の受講者全員で共有することを前提として作成すること。特に、児童生徒及び保護者等のプライバシー等には十分配慮し、個人が特定できないように留意すること。

(2) レポートの1ページ目に、テーマ番号、都道府県名（指定都市名）、所属名、職名、氏名を明記すること。

なお、レポートの内容については現在・過去の所属のいずれの時点の実践事例でも構わないが、レポート冒頭に記載する所属名及び職名については、研修受講時（令和3年4月時点）の所属を記載すること。

(3) Yグループの要素は難しかった視点であるが、うまくいった事例において工夫したことや留意したことという視点でもよい。

(4) 実践事例については、うまくいった事例や解決された事例だけでなく、うまくいかなかった事例、問題を残した事例、現在もなお懸案となっている事例など、ユニットで改めて検討して欲しい事例も望まれる。

様 式

受講者番号

令和3年度生徒指導基幹研修 事例研究レポート

テーマ番号

都道府県名 ○○県
所 属 名 ○○○学校
職 ・ 氏 名 教諭 ○○ ○○

本文には、学校の概要、本人及び家庭の状況、事例の概要、指導経過、対応に苦慮した点、研究協議で検討したい課題を記載する。

小項目の項立ては自由とする。

- 1 学校の概要（指導体制等を含む）
- 2 本人及び家庭（学校）の状況
 - (1) 本人について
 - (2) 家庭の状況
- 3 事例の概要
- 4 指導経過
 - ※ アセスメント、対応方針、具体的な対応、関係機関との連携、児童生徒や保護者の変化、等について触れる
- 5 対応に苦慮した点
 - ※ Yグループで選択した要素を中心に、それ以外も含めて記載する
- 6 研究協議で検討したい課題
 - ※ できるだけ簡潔に、箇条書きで記載する

〈本文内での項目番号の使い方〉

- 1
 - (1)
 - ア の順で使用すること